

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上 場 会 社 名

株式会社 **ヨロズ**

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 7294

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 志藤 昭彦

問合せ責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 河原 清 TEL (045) 543 - 6802

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 17 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示 : 単位未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	39,682 4.0	2,619 4.5	1,799 22.0
15 年 3 月期	41,349 12.7	2,507 91.0	2,306 71.6

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,484 39.9	68 06	-	5.0	3.0	4.5
15 年 3 月期	1,061 100.7	47 59	39 31	3.4	4.0	5.6

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 21,076,464 株 15 年 3 月期 21,455,392 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
16 年 3 月期	11 00	5 00	6 00	196	16.2	0.7
15 年 3 月期	10 00	5 00	5 00	214	21.0	0.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	60,490	27,688	45.8	1,860 58
15 年 3 月期	60,363	31,533	52.2	1,467 85

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 14,854,775 株 15 年 3 月期 21,455,175 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 6,600,861 株 15 年 3 月期 461 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,680	850	480	6 00	-	-
通 期	36,580	1,790	1,010	-	6 00	12 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 47 円 07 銭

* 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って実際の実績は、業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の 4 ページを参照して下さい。

・財務諸表等
(1)貸借対照表

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,318,069		2,331,268	
2 受取手形			176,125		159,515	
3 売掛金	4		7,401,337		8,634,437	
4 有償支給未収入金	4		837,114		1,642,407	
5 製品			798,448		514,102	
6 部分品			210,578		107,153	
7 原材料			10,979		2,838	
8 仕掛品			830,474		455,602	
9 貯蔵品			9,213		7,423	
10 前払費用			27,507		36,196	
11 繰延税金資産			421,681		271,912	
12 短期貸付金	4		255,000		3,929,250	
13 未収入金	4		230,552		249,323	
14 その他	4		29,718		120,680	
貸倒引当金			6,546		—	
流動資産合計			18,550,255	30.7	18,462,112	30.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	6,716,131			6,668,620	
減価償却累計額		4,640,785	2,075,346		4,759,701	1,908,918
(2) 構築物		579,485			577,588	
減価償却累計額		492,807	86,678		498,894	78,693
(3) 機械及び装置	1	19,473,610			17,297,946	
減価償却累計額		14,341,737	5,131,872		12,996,134	4,301,811
(4) 車両運搬具		174,962			152,096	
減価償却累計額		162,767	12,195		142,848	9,248
(5) 工具器具備品	1	20,298,377			17,816,821	
減価償却累計額		18,589,605	1,708,771		16,619,002	1,197,818
(6) 土地	1		1,790,723			1,771,242
(7) 建設仮勘定			188,405			386,228
有形固定資産合計			10,993,993	18.2	9,653,963	16.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			29,119		34,274	
(2) その他			5,257		5,257	
無形固定資産合計			34,376	0.1	39,531	0.1

		前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券			2,401,235		3,490,368
(2) 関係会社株式			27,241,644		27,441,644
(3) 関係会社出資金			—		335,336
(4) 従業員長期貸付			5,499		4,663
(5) 関係会社長期貸付金			150,000		895,903
(6) 繰延税金資産			901,474		85,232
(7) その他			85,082		81,874
貸倒引当金			114		—
投資その他の資産合計			30,784,821	51.0	32,335,022
固定資産合計			41,813,191	69.3	42,028,517
資産合計			60,363,447	100.0	60,490,629

		前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			1,580,600		320,500
2 買掛金	4		4,794,853		6,961,031
3 一年以内に償還予定の 転換社債			6,978,000		—
4 短期借入金			—		770,000
5 一年以内に返済予定の 長期借入金			—		2,318,000
6 未払金	4		1,172,526		1,678,015
7 未払費用			509,664		482,385
8 未払法人税等			1,096,649		—
9 未払消費税等			114,602		61,875
10 前受金			—		9,050
11 預り金	4		21,332		16,001
12 賞与引当金			475,548		339,901
13 設備支払手形			35,610		6,200
14 その他			—		46,351
流動負債合計			16,779,386	27.8	13,009,312 21.5
固定負債					
1 社債			6,600,000		6,600,000
2 長期借入金	1		—		9,943,000
3 退職給付引当金			4,082,787		804,184
4 役員退職慰労引当金			148,392		160,239
5 長期未払金			1,159,727		2,205,374
6 長期預り金保証金			60,000		80,000
固定負債合計			12,050,907	20.0	19,792,798 32.7
負債合計			28,830,294	47.8	32,802,110 54.2
(資本の部)					
資本金	2		3,472,499	5.8	3,472,499 5.7
資本剰余金					
1 資本準備金			4,160,499		4,160,499
資本剰余金合計			4,160,499	6.9	4,160,499 6.9
利益剰余金					
1 利益準備金			868,124		868,124
2 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		89,200			75,391
(2) 海外投資等損失積立金		519,923			471,702
(3) 別途積立金		19,500,000	20,109,124		20,000,000 20,547,093
3 当期末処分利益			2,463,197		3,255,210
利益剰余金合計			23,440,445	38.8	24,670,429 40.8
その他有価証券評価差額金			459,875	0.8	1,140,806 1.9
自己株式	1 3		166	0.0	5,755,715 9.5
資本合計			31,533,153	52.2	27,688,519 45.8
負債・資本合計			60,363,447	100.0	60,490,629 100.0

(2)損益計算書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5		41,349,066	100.0		39,682,026	100.0
売上原価	5						
1 製品期首たな卸高		573,461			798,448		
2 当期製品製造原価		34,574,191			32,713,174		
合計		35,147,653			33,511,622		
3 製品期末たな卸高		798,448	34,349,205	83.1	514,102	32,997,519	83.2
売上総利益			6,999,860	16.9		6,684,507	16.8
販売費及び一般管理費	1		4,492,250	10.9		4,064,670	10.2
営業利益			2,507,610	6.1		2,619,836	6.6
営業外収益							
1 受取利息	5	16,387			52,102		
2 受取配当金	5	60,790			69,604		
3 不動産賃貸料		—			63,333		
4 受取オプション料		—			37,456		
5 その他	5	30,403	107,580	0.3	14,891	237,388	0.6
営業外費用							
1 支払利息		48,228			60,877		
2 社債利息		78,779			82,428		
3 社債発行費		57,000			—		
4 為替差損		113,937			663,055		
5 その他		10,318	308,263	0.7	251,826	1,058,188	2.7
経常利益			2,306,926	5.6		1,799,036	4.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,189			6,660		
2 投資有価証券売却益		—			65,280		
3 固定資産売却益	2	6,678			8,729		
4 退職給付引当金取崩益		—			936,949		
5 その他		2,319	15,187	0.0	6,290	1,023,909	2.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7,594			11,953		
2 固定資産廃棄損	4	382,132			417,602		
3 投資有価証券評価損		81,138			—		
4 ゴルフ会員権評価損		5,900			—		
5 その他		2,002	478,767	1.2	42,911	472,467	1.2
税引前当期純利益			1,843,347	4.5		2,350,478	5.9
法人税、住民税 及び事業税		1,160,000			370,000		
法人税等調整額		377,882	782,117	1.9	495,942	865,942	2.2
当期純利益			1,061,229	2.6		1,484,535	3.7
前期繰越利益			1,509,245			1,877,951	
中間配当額			107,277			107,275	
当期末処分利益			2,463,197			3,255,210	

(3)利益処分案

		前事業年度 (平成15年 6 月19日)		当事業年度 (平成16年 6 月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,463,197		3,255,210
任意積立金取崩高					
1 特別償却積立金取崩高		28,778		20,644	
2 海外投資等損失積立金 取崩高		56,679	85,458	126,026	146,670
合計			2,548,655		3,401,881
利益処分額					
1 配当金		107,275		89,128	
2 取締役賞与金		40,000		50,000	
3 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		14,968		—	
(2) 海外投資等損失積立金		8,459		—	
(3) 別途積立金		500,000	670,703	1,000,000	1,139,128
次期繰越利益			1,877,951		2,262,753

(注) 1. 日付は株主総会承認(予定)年月日であります。

2. 前事業年度の特別償却積立金への積立は、外形標準課税制度導入に伴う税効果会計の実効税率変更による調整額を含んでおります。

3. 前事業年度の海外投資等損失積立金への積立は、外形標準課税制度導入に伴う税効果会計の実効税率変更による調整額であります。

「財務諸表作成の基本となる重要な事項」

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 (2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 (2) その他の製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 4 繰延資産の処理方法 _____ 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左 なお、当事業年度においては残高はありません。 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1 年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 ヘッジ会計の方法 _____ 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1 年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております (追加情報) 平成15年10月 1 日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 6 リース取引の処理方法 同左 7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)			当事業年度 (平成16年 3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (千円)		資産区分	期末簿価 (千円)	
土地	28,997	工場財団抵当として 子会社の長期借入金 1,083,082千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額 312,520千円(2,600千米ドル) の担保に供しております。	土地	432,938	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。
建物	45,567		建物	1,634,808	
機械及び装置	19,065		機械及び装置	4,067,762	
工具器具備品	1,250		工具器具備品	539,273	
投資有価証券	1,758,524	質権として 子会社の長期借入金 595,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額 297,550千円(2,500千米ドル) の担保に供しております。	自己株式	5,755,715	質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。
計	1,853,404	—	投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額 259,875千円(2,500千米ドル) の担保に供しております。
			計	15,292,064	—
2 授権株式数株 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これ に相当する株式数を減じることになっておりま す。なお、当期末までに利益による株式消却は 実施しておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株			2 授権株式数株 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これ に相当する株式数を減じることになっておりま す。なお、当期末までに利益による株式消却は 実施しておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株		
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式461株 であります。			3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,600,861株であります。		
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 (流動資産) 売掛金 1,331,986千円 有償支給未収入金 310,696 短期貸付金 255,000 未収入金 252 その他の流動資産 14,857 (流動負債) 買掛金 1,091,228 未払金 327,753 預り金 188			4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 (流動資産) 売掛金 2,291,596千円 有償支給未収入金 1,106,502 短期貸付金 3,929,250 (流動負債) 買掛金 1,831,944 短期借入金 770,000		

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
5 下記の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ビッグベンドテクノロジー社 220,306千円 (1,851千米ドル) ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 2,499,420千円 (21,000千米ドル) ヨロズオートモーティブ ミシSSIP社 1,785,300千円 (15,000千米ドル) 6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は459,875千円であります。	5 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。 ヨロズオートモーティブ 1,351,350千円 ノースアメリカ社 (13,000千米ドル) ヨロズオートモーティブ 382,296千円 テネシー社 (3,677千米ドル) 広州萬宝井汽車部件有限公司 183,606千円 (14,391千人民元) 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したことにより増加した純資産額は1,140,806千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td><td>530,041千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>1,165,016</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>191,699</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>122,376</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,177</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>382,624</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>123,216</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>516,415</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,140,758千円であります。	荷造・運搬費	530,041千円	給与手当	1,165,016	賞与引当金繰入額	191,699	退職給与引当金繰入額	122,376	役員退職慰労引当金繰入額	20,177	福利厚生費	382,624	減価償却費	123,216	支払手数料	516,415	1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td><td>450,575千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>1,350,523</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>178,480</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>105,812</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,422</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>333,025</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>96,812</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>550,903</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,202,462千円であります。	荷造・運搬費	450,575千円	給与手当	1,350,523	賞与引当金繰入額	178,480	退職給与引当金繰入額	105,812	役員退職慰労引当金繰入額	14,422	福利厚生費	333,025	減価償却費	96,812	支払手数料	550,903
荷造・運搬費	530,041千円																																
給与手当	1,165,016																																
賞与引当金繰入額	191,699																																
退職給与引当金繰入額	122,376																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,177																																
福利厚生費	382,624																																
減価償却費	123,216																																
支払手数料	516,415																																
荷造・運搬費	450,575千円																																
給与手当	1,350,523																																
賞与引当金繰入額	178,480																																
退職給与引当金繰入額	105,812																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,422																																
福利厚生費	333,025																																
減価償却費	96,812																																
支払手数料	550,903																																
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6,073千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>605</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,678</td></tr> </table>	建物	6,073千円	車両運搬具	605	計	6,678	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>7,661千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>696</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>370</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,729</td></tr> </table>	機械及び装置	7,661千円	工具器具備品	696	土地	370	計	8,729																		
建物	6,073千円																																
車両運搬具	605																																
計	6,678																																
機械及び装置	7,661千円																																
工具器具備品	696																																
土地	370																																
計	8,729																																
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3,078千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3,318</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,197</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,594</td></tr> </table>	機械及び装置	3,078千円	車両運搬具	3,318	工具器具備品	1,197	計	7,594	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6,785千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,946</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>132</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,089</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,953</td></tr> </table>	建物	6,785千円	機械及び装置	2,946	工具器具備品	132	土地	2,089	計	11,953														
機械及び装置	3,078千円																																
車両運搬具	3,318																																
工具器具備品	1,197																																
計	7,594																																
建物	6,785千円																																
機械及び装置	2,946																																
工具器具備品	132																																
土地	2,089																																
計	11,953																																
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>59,598千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>14,393</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>149,002</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>881</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>158,255</td></tr> <tr> <td>計</td><td>382,132</td></tr> </table>	建物	59,598千円	構築物	14,393	機械及び装置	149,002	車両運搬具	881	工具器具備品	158,255	計	382,132	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>7,314千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>864</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>256,742</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,143</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>151,536</td></tr> <tr> <td>計</td><td>417,602</td></tr> </table>	建物	7,314千円	構築物	864	機械及び装置	256,742	車両運搬具	1,143	工具器具備品	151,536	計	417,602								
建物	59,598千円																																
構築物	14,393																																
機械及び装置	149,002																																
車両運搬具	881																																
工具器具備品	158,255																																
計	382,132																																
建物	7,314千円																																
構築物	864																																
機械及び装置	256,742																																
車両運搬具	1,143																																
工具器具備品	151,536																																
計	417,602																																
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>6,128,447千円</td></tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び外注加工費)</td><td>8,502,233</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>10,086</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>26,160</td></tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td><td>4,779</td></tr> </table>	売上高	6,128,447千円	売上原価 (仕入高及び外注加工費)	8,502,233	受取利息	10,086	受取配当金	26,160	その他の営業外収益	4,779	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>36,011</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>31,318</td></tr> </table>	受取利息	36,011	受取配当金	31,318																		
売上高	6,128,447千円																																
売上原価 (仕入高及び外注加工費)	8,502,233																																
受取利息	10,086																																
受取配当金	26,160																																
その他の営業外収益	4,779																																
受取利息	36,011																																
受取配当金	31,318																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 1,516,460千円 賞与引当金繰入限度超過額 164,217 未払事業税等否認額 100,027 固定資産廃棄損否認額 97,251 未払金・未払費用超過額 55,918 投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損 60,792 その他 23,630 繰延税金資産合計 2,018,298 (繰延税金負債) 特別償却積立金 52,044千円 海外投資等損失積立金 325,631 その他有価証券評価差額金 317,466 繰延税金負債合計 695,142 繰延税金資産の純額 1,323,155	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 1,073,802千円 賞与引当金繰入限度超過額 138,815 未払事業税等否認額 31,575 固定資産廃棄損否認額 6,524 未払金・未払費用超過額 59,542 投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損 60,792 その他 50,050 繰延税金資産合計 1,421,103 (繰延税金負債) 特別償却積立金 37,793千円 海外投資等損失積立金 238,630 その他有価証券評価差額金 787,534 繰延税金負債合計 1,063,959 繰延税金資産の純額 357,144
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実行税率 40.8% (調整) 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.9% 税額控除額 2.9% 住民税均等割等 0.6% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 37.0%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布された事に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降 解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から 40.84%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 27,194千円減少しており、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は19,865千円、その他有価証券評価差額金は 7,328千円、それぞれ増加しております。	

.役員の変動

平成 16 年 6 月 17 日開催の第 59 回定時株主総会及び総会終了後の取締役会において、下記のとおり役員の変動を予定しております。

1. 新任取締役候補 ()内は現在の役職名

岩 浪 英 男 (執行役員，経営企画室長)
佐 藤 和 己 (執行役員，ヨロズアメリカ社長)

2. 変動後の新役員体制

取締役及び監査役

代表取締役社長	志 藤 昭 彦
取 締 役	江 波 戸 正 隆
取 締 役	坂 本 正 道
取 締 役	川 田 勇 輔
取 締 役	河 原 清
取 締 役	岩 浪 英 男
取 締 役	佐 藤 和 己
監 査 役	宮 原 信 清
監査役 (非常勤)	保 坂 民 男
監査役 (非常勤)	横 山 良 和

執行役員体制

社長 (CEO&COO)	志 藤 昭 彦
専務執行役員 (EVP)	江 波 戸 正 隆
専務執行役員 (EVP)	坂 本 正 道
執行役員 (VP)	川 田 勇 輔
執行役員 (VP & CFO)	河 原 清
執行役員 (VP)	岩 浪 英 男
執行役員 (VP)	佐 藤 和 己
執行役員 (VP)	高 原 宏 志
執行役員 (VP)	笠 原 充
執行役員 (VP)	加 藤 規 康
執行役員 (VP)	別 井 康 夫
執行役員 (VP)	太 田 暢 二
執行役員 (VP)	土 居 隆